

新型コロナ
ウイルス
感染症対策

市民の願い 第7次におよぶ日本共産党千葉市議団の申し入れ 議案質疑・常任委員会・討論を通じて、前進へ



こども未来局に署名を提出する党市議団と新日本婦人の会 (6/2)

日本共産党千葉市議団は、新型コロナ対策について7次におよぶ申し入れ(79項目)を行ない、補正予算に反映され、市民の願いが前進しました。6月議会に市長から提案された補正予算については全会一致で可決されました。

子どもの医療費薬局窓口負担導入(無料⇒有料)を撤回するよう求める署名を新日本婦人の会のみなさんと累計7,219筆提出しました。

新型コロナ第2波に備え、医療体制の抜本的強化を 妊婦PCR検査費用助成等が進展

- **妊婦分娩前PCR等検査費用助成(予算額8,832万円)**
分娩前にPCR検査等を受ける場合の検査費用を助成。補助額上限2万円
- **PCR等検査の公費負担(予算額9,169万円)**
医療保険適用のPCR検査及び抗原検査に係る患者自己負担を公費で負担
- **医療・介護従事者等支援金(予算額2億200万円)**
寄付金を活用し、市内医療機関、介護事業所及び障害福祉サービス事業所を対象に支援金を給付



雇用の維持と事業継続への支援を 市内事業者対策の予算が前進

- **テナント支援金(予算額 テナント4億4,300万円、オーナー15億円)**
対象：飲食店・県の休業要請対象の事業者 ⇒⇒⇒オーナー申請は、家賃2か月分
- **理美容店利用促進(予算額1億9,500万円)**
利用者向け割引料金助成／感染拡大防止対策支援 ⇒⇒⇒テナント申請は、家賃1か月分の2/3
- **持続化給付金・雇用調整助成金など事業者向け臨時窓口設置**
- **住居を失うおそれのある方への住宅確保給付金を支給**

子どもの学びとケア、安全安心のために

- **子育て世帯臨時特別給付金(国・市あわせて児童一人2万円)**
(国事業の児童手当に市として1万円上乘せ)
- **ひとり親世帯臨時特別給付金 5万円支給**

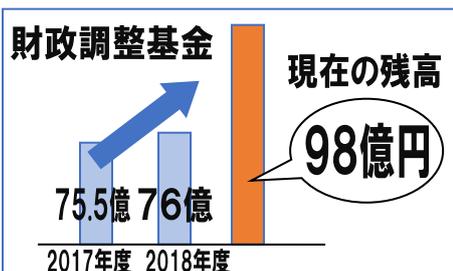
- 【予算化された事業】
- 家庭学習のためのタブレット端末貸与
 - 子どもの心のケア
 - 小中学校に学習指導員配置へ



財政を有効活用し、コロナ対策の充実を

自治体の財政調整基金(ため込み金)は、約98億円となっています。その一部を取り崩し、コロナ対策で苦しむ市民や事業者、医療機関、教育へ支援を行なうよう求めました。

PCR検査拡大 千葉大学と協力して300件の検査を
持続化給付金前年比50%未満の収入減少 各事業者に10万円を
国の学生支援に漏れる大学生に10万円を



日本共産党千葉市議団
ちば市議会だより

2020年6・7月号外
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 TEL(245)5484 FAX(245)5585
メールアドレス chibasigidan@nifty.com ホームページ「日本共産党千葉市議団」で検索

国保傷病手当 自営業者も対象に

あぐい初美
(稲毛区)
256-5897



国保の傷病手当金を、新型コロナに感染した自営業者やフリーランスにも支給するよう国民健康保険条例の一部改正を提案しました。

市美術館利用 若者は無料に

もりた真弓
(花見川区)
250-9609



若い世代が広く芸術文化に接する機会と場を拡大して、芸術文化の振興を図るための条例の一部改正を提案しました。創造文化の担い手を広げることが求められます。

発熱外来整備の医療機関も支援を!

かばさわ洋平
(緑区)
292-7764



発熱外来の導入だけで多額の設備投資が必要な医療機関も多いため、発熱外来整備の医療機関も含めて、支援金を増額するよう質問し、市は「必要に応じて検討」と答えました。

青葉病院の感染症対策の充実を

中村きみえ
(花見川区)
275-2470



討論に登壇。コロナ禍のもとで専門的に感染症の受け入れを行ない、市民の命を守る公立病院の果たす役割が明らかになっています。病床削減でなく充実を。

コロナ禍の弱者への支援を早急に

ふくなが洋
(中央区)
263-4334



市の補正予算でひとり親世帯への支援や妊産婦への支援、学校活動再開への対策が盛り込まれました。支援施策の具体化と支援を早急に実施するよう求めました。

食料と農業をまもれ
種苗法改正求める意見書に反対討論

野本 信正
(若葉区)
237-9068



種苗法改正は自家増殖を禁止し、種苗を企業に提供するものです。農家の費用負担の増加、消費者は野菜価格の高騰で負担増。二重・三重にも国民を苦しめる改正には反対です。

※市議会では新型コロナ感染症対策のためマスクを着用しています

8月からの子どもの医療費の薬局窓口有料化

若い世代が減収で苦しむ中、実施は中止を

自民、公明、未来など
反対し請願不採択に

コロナ禍で特に若い世代の収入が減り、「負担増では受診抑制につながりかねない」と切実な声が寄せられ、薬局窓口の負担増について再検討を求める請願が出されました。

他会派は、「これぐらいの負担は仕方がない」などとして請願に反対しました。

日本共産党と渡辺議員・櫻井議員(無所属)は、「不要不急の大型事業の見直しを」「受診抑制につながりかねない」と表明し、請願に賛成しましたが、不採択となりました。



意見書・請願への各会派の態度

(○=賛成、●=反対)

意見書名/会派名	共産党	自民党	公明党	未来民主
感染症の基準病床数の増床を求める意見書	○ (提出)	●	●	●
PCR検査体制の抜本的な改善と強化を求める意見書	○ (提出)	●	●	○
消費税率5%への減税を決断するよう求める意見書	○ (提出)	●	●	●
核兵器禁止条約に署名・批准するよう求める意見書	○ (提出)	●	●	○
憲法への「緊急事態条項」の創設ではなく、憲法を生かすことを求める意見書	○ (提出)	●	●	○
検察の独立性を侵害する検察庁法改正案の撤回を求める意見書	○ (提出)	●	●	○

市民ネットワークは意見書を審議する議会運営委員会に委員がいいため、態度表明はありません。